

声明 日本政府の「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」開催に反対する

安倍内閣は、「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」を4月28日に開催することを決定した。

この式典開催の意図を政府がいかに関説しようとも、サンフランシスコ平和条約と日米旧安保条約の発効を記念・賛美するものであることは疑いの余地がなく、以下の理由により到底容認できない。

第一に、サンフランシスコ平和条約をもって「主権回復・国際社会復帰」したとする認識は、それ以前に実施された、日本国憲法公布など戦後占領期の民主化政策の意義を貶めるものである。安倍内閣は改憲を前面に掲げており、この式典は、日本国憲法に代わる憲法の制定を政府自らが促進しようとする取り組みにほかならない。

第二に、サンフランシスコ平和条約においては、日本による侵略戦争の被害国たる中国・朝鮮が除かれ、ソ連も調印しなかった。一方で、同条約発効と同時に日米安保条約が発効し、日本は米国に従属した軍事同盟の道を歩んだ。これらのことは、隣国との領土問題や、アジア諸国への戦争責任を曖昧なままにしている問題、旧植民地出身者への差別的政策など、現在に至る日本の内政・外交問題のゆがみの根源となった。

第三に、サンフランシスコ平和条約第3条により、沖縄、奄美群島、小笠原諸島は、「領土不拡大」の戦後処理の原則に反して日本本土から切り離され、米軍政府の暗黒支配下に置かれた。これら地域を憲法の適用されぬ法治の域外に追いやったこと、特に沖縄を基地の島として、米国が土地を奪い、住民の人権を踏みにじり、ベトナム戦争などの出撃地とするに任せたことは、忘れてはならない日本史の暗黒面である。沖縄県では、いまでも4月28日は「屈辱の日」とされ、沖縄県民は本式典に厳しく反対している。奄美においても、本式典当日に反対集会が開催される。この当事者の訴えを政府は受け止めるべきである。

第四に、沖縄の「基地の島」の重圧は過去の歴史ではなく、今に続く苦痛である。「主権回復」がなされたはずの戦後を通じて、日本政府は米国の思いのままの基地使用を容認して、住民の命と尊厳を奪ってきた。しかも、日米同盟体制はいっそう強化され、辺野古への新基地建設など沖縄でも本土でも基地・安保の重圧は強まり、TPPなど国策の全面で米国への従属が深まっているのである。

第五に、上述した理由により、サンフランシスコ平和条約・日米安保条約体制を批判する声は、国民にも、歴史学者など専門家にも、広範に厳然として存在している。この問題を記念・賛美する式典を敢えて行うことは、政府が特定の歴史観を国民全体に押しつける行為にほかならない。しかも、その式典に天皇を出席させることは明らかに、日本国憲法が禁じた天皇の政治利用である。

日本科学者会議は、日本国憲法を擁護し、歴史を含む諸対象を科学的に研究・教育し、もって平和の構築や国民の幸福に資することを願う学術団体として、日本政府による4月28日の「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」開催に強く反対する。日本政府は、むしろ日本国憲法を擁護し、活かすことにこそ尽力する責務がある。その観点からは、沖縄の軍事基地の全面撤去など、サンフランシスコ平和条約体制がもたらした上記のようなゆがみの是正こそ、行うべき課題である。

2013年4月25日

日本科学者会議